



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 金田 智

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	939,828	△8.4	88,624	△19.8	71,317	△23.2	47,331	△24.8
28年3月期第2四半期	1,026,148	△1.3	110,479	0.9	92,812	5.9	62,932	△6.6

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 53,038百万円 (△11.4%) 28年3月期第2四半期 59,890百万円 (△10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	94.82	89.97
28年3月期第2四半期	126.11	125.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,136,908	729,567	16.3
28年3月期	4,152,436	684,393	15.2

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 672,795百万円 28年3月期 629,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の期末配当予想については、引き続き未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920,000	△8.4	128,000	△32.5	100,000	△34.5	67,000	△31.2	134.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	502,882,585 株	28年3月期	502,882,585 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	3,652,496 株	28年3月期	3,726,505 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	499,193,039 株	28年3月期2Q	499,009,307 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日公表の「平成29年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,730,000	△7.4	103,000	△34.3	80,000	△33.3	58,000	△27.5	116.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P 2
(1) 経営成績に関する説明	・・・・・・・・・・ P 2
① 収支の状況	・・・・・・・・・・ P 2
② 当社の販売電力量の状況	・・・・・・・・・・ P 2
(2) 財政状態に関する説明	・・・・・・・・・・ P 2
① 資産、負債及び純資産の状況	・・・・・・・・・・ P 2
② キャッシュ・フローの状況	・・・・・・・・・・ P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・・・・・・・・・・ P 3
(4) 配当に関する説明	・・・・・・・・・・ P 4
2. その他の情報	・・・・・・・・・・ P 5
追加情報	・・・・・・・・・・ P 5
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・ P 6
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・ P 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・ P 11
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・ P 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・ P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 収支の状況

収益面では、当社において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したものの、販売電力量ならびに燃料費調整額の減少などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ863億円（8.4%）減の9,398億円、四半期経常収益は前年同期に比べ901億円（8.7%）減の9,418億円となりました。

一方、費用面では、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下などから退職給付費用が増加したものの、燃料価格の低下や円高などにより燃料費が減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ686億円（7.3%）減の8,705億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ214億円（23.2%）減の713億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ156億円（24.8%）減の473億円となりました。

② 当社の販売電力量の状況

当社の販売電力量は、前年に比べ検針期間が長かったことや、夏場後半以降の気温が高く推移したことによる冷房需要の増加があるものの、契約電力の減少などから、前年同期に比べ1.5%減の353億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、1.0%増の104億キロワット時、電力需要については、2.5%減の249億キロワット時となりました。

（単位：百万 kWh、%）

	28年3月期 第2四半期	29年3月期 第2四半期	前年同期比
電 灯	10,271	10,379	101.0
電 力	25,583	24,938	97.5
計	35,855	35,316	98.5

※個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少や、現金及び預金などの流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ155億円（0.4%）減の4兆1,369億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金などの有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ607億円（1.8%）減の3兆4,073億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ451億円（6.6%）増の7,295億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から1.1ポイント上昇し、16.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、前年同期に比べ402億円(24.8%)減の1,222億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ87億円(7.7%)増の1,214億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が減少したことなどから、前年同期に比べ929億円(79.7%)減の237億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末残高に比べ231億円(8.8%)減の2,393億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の利益予想については、当社において、供給力の状況を見極める必要があることなどから、これまで未定としておりましたが、今般、夏場の高需要期を経過したことにより、現時点における需給状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

連結業績予想における売上高は、当社において、販売電力量の減少などにより、1兆9,200億円程度(前年度比8.4%減)となる見通しであることから、前回発表予想と比較し下方修正しております。

経常利益は、減価償却費や支払利息の減少などがあるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響の減少や退職給付費用の増加などにより、前年度から減益の1,000億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、670億円程度となる見通しです。

(連結業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	19,500	—	—	—
今回発表予想(B)	19,200	1,280	1,000	670
増減額(B-A)	△300	—	—	—
増減率(%)	△1.5	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成28年3月期)	20,955	1,897	1,526	973

(個別業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	17,600	—	—	—
今回発表予想 (B)	17,300	1,030	800	580
増減額 (B-A)	△ 300	—	—	—
増減率 (%)	△ 1.7	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	18,688	1,566	1,199	799

【主要諸元】

項目	平成29年3月期		(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)
	今回発表予想	前回発表予想	
販売電力量 (億 kWh)	747 程度	761 程度	751
原油CIF価格 (ドル/バーレル)	47 程度	40 程度	48.7
為替レート (円/ドル)	105 程度	115 程度	120
原子力設備利用率 (%)	0.0	—	0.0

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項目	今回発表予想
原油CIF価格 (1ドル/バーレル)	39 程度
為替レート (1円/ドル)	24 程度

(4) 配当に関する説明

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当社の平成29年3月期中間配当については、上記の基本的な方針及び本格的な競争時代を迎えたなかで、事業を安定させ、より発展させていくためには、経営基盤を回復させるとともに、環境変化や自然災害などの事業リスクへの対応力を強化する必要があることなどを総合的に勘案し、平成28年3月期の期末配当金と同じく1株当たり15円とさせていただきます。

なお、平成29年3月期の期末配当については、今後の需給状況や原子力発電所の再稼働時期を巡る状況等を踏まえた中長期的な収支見通し、及び財務体質の今後の回復状況等を慎重に見極める必要があることから、引き続き未定としております。

2. その他の情報

追加情報

(「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されました。

これにより、従来は使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上しておりましたが、同施行日以降は、運転に伴い発生する使用済燃料の量に対応した金額を、拠出金として使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に納付し、電気事業営業費用として計上することとなります。なお、拠出金の納付に伴い、原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を実施することとなります。

これに伴い、平成28年度第3四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金63,131百万円、使用済燃料再処理等引当金68,667百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金15,518百万円を取り崩すとともに、未払使用済燃料再処理等拠出金15,553百万円、固定負債その他4,155百万円及び流動負債その他1,345百万円を計上する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,502,722	3,489,416
電気事業固定資産	2,489,604	2,490,245
水力発電設備	171,468	173,953
汽力発電設備	375,576	399,212
原子力発電設備	266,109	251,766
送電設備	639,074	628,669
変電設備	242,528	243,320
配電設備	635,332	636,079
業務設備	103,151	103,964
その他の電気事業固定資産	56,364	53,280
その他の固定資産	212,888	209,711
固定資産仮勘定	247,138	247,097
建設仮勘定及び除却仮勘定	247,138	247,097
核燃料	144,621	146,012
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	109,891	111,282
投資その他の資産	408,470	396,350
長期投資	93,556	95,182
使用済燃料再処理等積立金	69,340	63,131
退職給付に係る資産	2,179	1,994
繰延税金資産	139,396	134,735
その他	104,582	103,228
貸倒引当金(貸方)	△585	△1,923
流動資産	649,713	647,491
現金及び預金	218,114	197,569
受取手形及び売掛金	204,042	203,317
たな卸資産	68,747	61,691
繰延税金資産	61,501	54,321
その他	99,312	131,103
貸倒引当金(貸方)	△2,004	△511
合計	4,152,436	4,136,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,599,296	2,592,860
社債	760,469	790,355
長期借入金	1,356,192	1,336,749
使用済燃料再処理等引当金	73,362	68,667
使用済燃料再処理等準備引当金	15,214	15,518
災害復旧費用引当金	5,245	5,245
退職給付に係る負債	191,027	186,220
資産除去債務	118,233	119,115
再評価に係る繰延税金負債	1,436	1,427
その他	78,114	69,560
流動負債	868,746	814,480
1年以内に期限到来の固定負債	328,231	332,909
短期借入金	34,274	1,070
支払手形及び買掛金	155,775	114,506
未払税金	39,455	30,722
災害復旧費用引当金	440	183
その他	310,569	335,088
負債合計	3,468,042	3,407,340
株主資本	661,733	701,648
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,536	26,540
利益剰余金	390,843	430,606
自己株式	△7,087	△6,939
その他の包括利益累計額	△32,096	△28,853
その他有価証券評価差額金	3,979	3,530
繰延ヘッジ損益	△2,754	△2,745
土地再評価差額金	△1,128	△1,110
為替換算調整勘定	561	△115
退職給付に係る調整累計額	△32,753	△28,413
新株予約権	736	879
非支配株主持分	54,019	55,892
純資産合計	684,393	729,567
合計	4,152,436	4,136,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業収益	1,026,148	939,828
電気事業営業収益	915,752	834,688
その他事業営業収益	110,396	105,140
営業費用	915,668	851,204
電気事業営業費用	814,204	754,735
その他事業営業費用	101,464	96,468
営業利益	110,479	88,624
営業外収益	5,832	2,034
受取配当金	374	347
受取利息	949	604
持分法による投資利益	1,873	—
その他	2,634	1,083
営業外費用	23,499	19,341
支払利息	18,890	12,705
持分法による投資損失	—	989
その他	4,609	5,646
四半期経常収益合計	1,031,980	941,863
四半期経常費用合計	939,168	870,545
経常利益	92,812	71,317
税金等調整前四半期純利益	92,812	71,317
法人税、住民税及び事業税	12,277	11,341
法人税等調整額	15,191	10,254
法人税等合計	27,469	21,596
四半期純利益	65,343	49,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,411	2,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,932	47,331

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
四半期純利益	65,343	49,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	△458
繰延ヘッジ損益	△162	9
為替換算調整勘定	207	△684
退職給付に係る調整額	△5,860	4,450
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△5,452	3,317
四半期包括利益	59,890	53,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,445	50,555
非支配株主に係る四半期包括利益	2,444	2,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,812	71,317
減価償却費	120,166	112,824
原子力発電施設解体費	2,276	2,363
固定資産除却損	3,253	2,389
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,391	△4,806
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△4,233	△4,695
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	292	304
受取利息及び受取配当金	△1,324	△951
支払利息	18,890	12,705
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	5,015	6,208
売上債権の増減額(△は増加)	4,456	△2,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,723	7,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,631	△40,751
その他	△22,145	△10,326
小計	190,714	150,972
利息及び配当金の受取額	1,363	1,161
利息の支払額	△19,230	△12,730
法人税等の支払額	△10,344	△17,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,502	122,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△118,688	△136,958
工事負担金等受入による収入	9,580	15,413
投融資による支出	△7,684	△5,642
投融資の回収による収入	3,846	4,559
その他	221	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,724	△121,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,866	89,679
社債の償還による支出	△148,600	△40,000
長期借入れによる収入	58,100	53,500
長期借入金の返済による支出	△66,196	△85,956
短期借入れによる収入	59,168	25,615
短期借入金の返済による支出	△38,743	△58,819
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	74,000	49,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△87,000	△47,000
配当金の支払額	△5,006	△7,475
非支配株主への配当金の支払額	△580	△598
その他	△1,657	△1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,649	△23,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,845	△23,100
現金及び現金同等物の期首残高	244,570	262,476
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	752	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,478	239,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。